

施策名：障がい者の就労促進

事業名	担当課・室名	ページ
障がい者就労環境づくり推進事業	障害福祉課	2 / 3
障がい者工賃向上計画推進事業	障害福祉課	3 / 3

事業名	障がい者就労環境づくり推進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 27 年度	政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
					施策区分	障がい者の就労促進
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	障害福祉課	評価者	障害福祉課長 高橋 基典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分県の障がい者雇用率は全国第2位 (H26.6.1) となっているが、身体障がい者の雇用率に比べ、知的・精神障がい者の雇用が立ち後れており、雇用契約に基づく就労支援を行う就労継続支援A型事業所の地域的偏在や障がい者雇用に対する理解が深い社会福祉法人等での障がい者雇用の促進が課題となっている。	事業の目的	障がい者の就労機会の拡大と社会福祉法人等での障がい者雇用のさらなる推進を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
就労継続支援A型事業所設備整備費補助事業	就労継続支援A型事業所の設備整備に必要な費用の一部を補助 (補助件数：8件)	・事業を (株) 帝国データバンク大分支店に委託	総コスト		31,489	35,250
緊急雇用障がい者社会福祉法人等雇用促進事業	県内6か所で障がい者雇用促進セミナーを開催するとともに、障がい者雇用事例集を作成 委託先：(株) 帝国データバンク大分支店		事業費		21,489	25,250
			(うち一般財源)		17,295	25,250
			人件費		10,000	10,000
		職員数 (人)		1.00	1.00	

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
セミナー開催数 (回)	目標値			6			b	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人等の障がい者雇用に対する理解促進 知的・精神障がい者の雇用促進 セミナー開催は平成26年度をもって終了 	
	実績値			6					
	達成率			100.0%					
就労継続支援A型事業所に対する補助件数 (件)	目標値			10	10				
	実績値			8					
	達成率			80.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
就労継続支援A型事業所における障がい者雇用の増加数 (人)	目標値			100	100		b	平成26年度におけるA型事業所設備整備費補助事業により、50人が障がい者雇用率算定の労働者に該当し、特に知的障がい者の雇用率の向上に大きく寄与した。	
	実績値			83					
	達成率			83.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 平成27年度は、障害者就業・生活支援センターに障がい者雇用アドバイザーを配置するとともに、社会福祉法人等に対し障がい者の受入から定着支援まで包括的な支援を実施
- 引き続き就労継続支援A型事業所の設立促進や事業拡大を推進し、障がい者の就労機会を拡大
- 障害者雇用納付金制度の対象拡大など、国の制度改正を踏まえ、一般就労促進に向けて取組を強化

事業名	障がい者工賃向上計画推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度		政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
						施策区分	障がい者の就労促進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	障害福祉課		評価者	障害福祉課長 高橋 基典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	工賃向上計画対象事業所（就労継続支援B型事業所）を利用する障がい者の工賃水準が低いため、地域で自立した生活を営むことが困難な状況にある。	事業の目的	障がい者の就労工賃水準の向上を図る。
-------	--	-------	--------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
共同受注体制確立事業	共同受注事務局を設置し、単独事業所では受注困難な大ロット作業の受注や、営業活動を実施 委託先：(社福)太陽の家	・事務局を(社福)太陽の家に委託	総コスト	33,339	35,114	26,160
			事業費	23,339	25,114	16,160
			(うち一般財源)	535	958	8,080
共同受注コーディネーター配置事業	共同受注コーディネーターを配置し、農作業における共同受注作業の掘り起こし及び事業所とのマッチングを実施 (県障害福祉課に3名配置)	・農福連携事業として、農林水産部と連携して実施	人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (29年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	共同受注実施回数(回)	目標値	15	15	17	17	a	・新たな受注先の開拓と参加事業所の増	
		実績値	15	17					
		達成率	100.0%	113.3%					
	共同受注参加事業所延数(事業所)	目標値	74	74	121	121			
		実績値	74	121					
		達成率	100.0%	163.5%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (29年度)	評価	事業の成果		
								目標値	実績値	達成率
								工賃向上計画対象事業所平均工賃月額(円)	目標値	14,899
	実績値	15,869	16,134							
	達成率	106.5%	106.3%							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・共同受注事務局を一本化し、障がい者の工賃向上を図るため、引き続き共同受注の取組を推進				